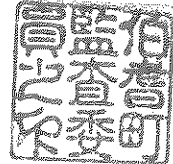


伯 監 第 7 号

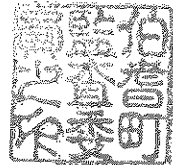
平成30年8月24日

伯耆町長 森安 保 様

伯耆町監査委員 井上 望



伯耆町監査委員 永井 欣也



平成29年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度伯耆町一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び企業会計決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を付して提出します。

平成29年度 伯耆町歳入歳出決算審査意見書

1. 総論

地方自治法 第233条第2項の規定により、平成29年度伯耆町一般会計、各特別会計歳入歳出決算、及び地方自治法第241条第5項の規定により、基金の運用状況を、平成30年8月6日・7日・9日・10日の4日間、審査を実施した。また、地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度水道事業会計は平成30年6月26日、審査を実施した。

その状況は、一般会計、各特別会計歳入歳出決算、及び企業会計決算、並びに基金の運用状況について、関係の諸帳簿、証拠書類を照合し厳正に審査を行った。

計数はいずれも符合して正確であり、出納経理も適確に処理されており、適正な決算であることを認めた。

各財政指標は、実質公債費比率（3か年平均）が8.0%（前年度9.0%）、将来負担比率が前年度同様なしとなっている。

すべての指標が改善しており、前年度に引き続き財政の健全化に全職員が一丸となって努力されたことがうかがえる。ここ数年来の地方債の繰上償還や有利な地方債の活用など財政健全化の取組みの結果が一層表れたものである。

財政は健全化の実現が図られ、安定した運営が行われている。引き続き健全な行政運営に取り組まれることを期待し、以下、各会計別に若干の見解を付して審査意見とする。

2. 伯耆町一般会計

平成29年度一般会計歳入総額は前年度対比5.3%減の7,445,924,907円、歳出総額は前年度対比5.9%減の7,213,181,455円で、歳入歳出差引残額232,743,452円を翌年度に繰越している。

この繰越額232,743,452円には予算執行上の正当な手続きを踏んで措置された繰越事業の財源16,626,000円が含まれているため、実質の繰越額は216,117,452円である。

平成28年度実質繰越額182,064,028円を差し引くと、単年度収支は34,053,424円の黒字である。

(1) 歳入

平成29年度一般会計歳入決算は予算額7,928,223,000円に対し、調定額は7,539,358,913円、収入済額は7,445,924,907円で、不納欠損額は375,858円、収入未済額は93,058,148円であり、予算額に対して93.9%、調定額に対して98.8%の収入状況となっている。

収入未済額の主なものは、町民税26,269,286円、固定資産税62,812,836円、軽自動車税985,523円、児童福祉費負担金824,390円、CATV等施設使用料232,030円、住宅使用料509,060円である。

歳入については、固定資産税など地方税が増加した。また小規模保育施設整備事業、道路改良事業、社会体育施設長寿命化事業などの普通建設事業の完了や地方創生加速化交付金事業の完了により国庫支出金が減少した。また普通交付税の合併算定替の縮減による減額、特別交付税の減額により地方交付税が大きく減少したものの、過疎対策事業債や合併特例事業債などの財政上有利な地方債や各種基金繰入を行うことによって財源が確保されている。

自主財源となる地方税については固定資産税が前年度より増加した。税の徴収については、平成28年度に「伯耆町債権管理ガイドライン」、「伯耆町滞納整理マニュアル」が策定され、各課が連携して効率的に滞納整理事務が行われ、滞納額も徐々に減少していることに敬意を表するとともに今後も効率的な徴収業務を期待する。特に恒常的な滞納者によって町民の納税意欲の低下と課税の不公平感を招くことのないように、町民に対して引き続き、納税義務と法令遵守の精神を啓発されたい。

(2) 歳出

平成29年度一般会計歳出決算は予算額 7,928,223,000 円に対し、支出済額は 7,213,181,455 円で、予算総額に対する執行率は 91.0%である。

不用額 283,971,401 円のうち主なものは総務費 34,257,014 円、民生費 90,457,567 円、衛生費 28,642,001 円、農林水産業費 45,651,466 円、土木費 28,718,934 円、教育費 26,811,803 円である。

歳出については、地方創生加速化交付金事業、庁舎周辺環境整備事業の終了による総務費の減少、小学校施設耐震化等改修事業の終了により教育費が減少した。また地方債の繰上償還も目途が立ったことで公債費も減少した。一方で溝口保育所長寿命化事業、溝口放課後児童クラブ改築事業などによる民生費の増加、2か町クリーンセンター基幹改良に係る負担金による衛生費が増加した。

全体的に過疎対策事業債や合併特例事業債など財政上有利な地方債を利用することで町の負担を抑えた運営がなされている。

学校の耐震化事業に続き、体育施設、保育所、放課後児童クラブなども整備が進み、教育環境、子育て環境は大きく改善した。

翌年度繰越額は 431,070,144 円であり、その内訳は総務費 303,766,000 円、民生費 16,737,144 円、農林水産業費 2,955,000 円、商工費 21,910,000 円、土木費 83,940,000 円、教育費 1,762,000 円である。これらは繰越明許費として予算執行上の正規な手続きを踏んで措置されている。翌年度繰越額を除く執行率は 96.2%で良好とある。

3. 伯耆町町営公園墓地事業特別会計

本会計の歳入総額は 8,074,818 円、歳出総額は 1,551,087 円で、歳入歳出差引残額 6,523,731 円を翌年度に繰越している。

本年度は当初 16 区画の空区画があったが、年度中に 5 区画の使用許可、8 区画の返還があり、総区画数 288 区画のうち、269 区画が使用許可済みとなっている。

特に大きな支出もなく、今後も引き続き、健全経営に努められたい。

4. 伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計は歳入総額 225,318 円に対し、歳出総額 23,945,835 円であり、歳入歳出差引不足額 23,720,517 円が生じている。この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

貸付金元利収入未済額は 24,028,875 円(△165,464 円)である。すでに起債の償還は終わり、元利金の回収のみとなっているが、収入未済額は徐々に減少しており、引き続き粘り強い回収に努力されたい。

また本特別会計の今後のあり方について検討されたい。

5. 伯耆町地域交通特別会計

本会計は歳入歳出総額ともに 115,517,045 円となっている。

歳入のうち主なものは、バス等使用料 3,689,800 円、一般会計繰入金 104,170,725 円である。今後も安全運行を遵守し、高齢化する過疎地域の住民の利便性の向上を図り、運営の充実を図られたい。

6. 伯耆町国民健康保険特別会計

本会計は歳入総額 1,706,023,769 円に対し、歳出総額は 1,575,471,581 円であり、歳入歳出差引残額 130,552,188 円を翌年度に繰越している。

国民健康保険特別会計の収入状況は、予算額 1,697,005,000 円に対し、調定額は 1,752,933,749 円、収入済額は 1,706,023,769 円、収入未済額は 46,863,380 円であり、予算額に対して 100.5%（前年度 100.0%）、調定額に対して 97.3%（前年度 97.0%）の収入状況となっている。

収入未済額のうち滞納繰越分の収入状況は、予算額 7,519,000 円に対して、調定額 48,780,876 円、収入済額 8,386,276 円であり、徴収率では 17.2%（前年度 13.3%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 989,383,871 円、後期高齢者支援金等 155,780,463 円などとなっている。

一人当たりの医療費は、一般被保険者は増加、退職被保険者は減少している。また、国民健康保険税の滞納繰越分の収入額は前年度より 2,179,953 円増加し努力されている。

平成 30 年度から国民健康保険の運営が県に移管されることが決定し、基金積立を行い保険料への影響を段階的に進めるよう努力されている。今後も納税義務の重要性を促し、町民の納税意欲の低下を招かぬよう一層の徴収努力を期待する。

7. 伯耆町後期高齢者医療特別会計

本会計は歳入総額 131,140,596 円に対し、歳出総額 130,991,216 円で、歳入歳出差引残額 149,380 円は翌年度に繰越している。

歳出の 97.7%は被保険者から徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合に納める負担金であり、前年度と同様の決算状況である。

本会計の収納率は、特別徴収 100%、普通徴収 94.4%（前年度 93.6%）となっている。

8. 伯耆町水道事業会計

本会計の営業収益は税抜き 119,677,561 円、主なものは給水収益 116,784,301 円であり、営業費用は 248,230,493 円で、主なものは原水及び浄水費 36,395,291 円、配水及び給水費 24,142,749 円、減価償却費 166,365,273 円となっている。

これに営業外損益、特別損益を加え、当年度純損失は 48,732,183 円となっている。前年度繰越欠損金 137,188,501 円を加えると当年度未処理欠損金は 185,920,684 円である。

本会計は単年度でも損失が発生しており、累積損失も多額になっているが、業務活動によるキャッシュフローはプラスになっている。今後も会計原則を遵守し、健全経営に努められたい。

9. 伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計

本会計は歳入歳出総額ともに 9,483,202 円となっている。一般会計へ 2,368,832 円を繰り出し、7,113,027 円を基金に積立てている。本会計は大和リゾートへ伯耆町が開発した水源を 1 m³あたり 54 円（税込）で有償供給するものである。

引き続き、健全経営に努められたい。

10. 伯耆町農業集落排水事業特別会計

本会計は歳入歳出総額ともに 241,610,986 円となっている。

平成30年3月末における各処理区の接続率は、須村処理区 97.6%、吉定処理区 96.1%、久古処理区 85.1%、遠藤処理区 88.2%、旭処理区 94.1%、金岩処理区 82.4%、二部処理区 81.1%、大滝処理区 87.5%となっており、全体の接続状況は、対象区域内人口 5,101 人のうち 4,514 人、88.5%の接続率となっている。

今後も事業の目的に沿い、接続率の向上に努力され、水質浄化、生活環境の改善を図られたい。

11. 伯耆町小規模集合排水事業特別会計

本会計は歳入歳出総額ともに 55,091,680 円となっている。

平成30年3月末における各処理区の接続率は、半川処理区 100%、小町処理区 100%、小野処理区 90.6%、林ヶ原処理区 59.3%、藍野ペンション処理区 92.9%となっている。

全体の接続状況は、対象区域内人口 379 人のうち 338 人、89.2%の接続率となっている。

今後も事業の目的に沿い、接続率の向上に努力され、水質浄化、生活環境の改善を図られたい。

12. 伯耆町公共下水道事業特別会計

本会計は歳入歳出総額ともに 202,367,701 円となっている。

平成30年3月末における各地区の接続率は、大殿地区 90.4%、溝口地区 87.1%となっており、全体の接続状況は、対象区域内人口 4,506 人のうち 4,023 人、89.3%の接続率となっている。

今後も事業の目的に沿い、接続率の向上に努力され、水質浄化、生活環境の改善を図られたい。

13. 伯耆町浄化槽整備事業特別会計

本会計は歳入歳出総額ともに 22,065,613 円となっている。

本年度は合併浄化槽の設置が2基あり、平成30年3月末における接続率は、対象区域内整備済人口 639 人のうち接続人口 561 人、87.8%の接続率となっている。

今後も事業の目的に沿い、接続率の向上に努力され、水質浄化、生活環境の改善を図られたい。

1 4. 伯耆町索道事業特別会計

本会計は歳入総額 13,869,918 円に対し、歳出総額 22,919,526 円であり、歳入歳出差引不足額 9,049,608 円が生じている。この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入の内訳は一般会計繰入金 10,433,285 円、施設貸付収入 3,436,633 円となっている。本年度はリフトの使用者数は増加しているが、フィールドステーションの利用は減少している。

歳出の内訳は施設及び備品修繕費 4,587,818 円、地方債償還金 7,951,663 円、前年度繰上充用金 8,184,735 円となっている。

実質赤字が前年度より増加したが、施設の耐用年数と安全稼働に配慮しつつ今後も健全経営に努められたい。

1 5. 基 金

主な基金残高は、財政調整基金 996,769,000 円、減債基金 719,511,000 円、公共施設等整備基金 626,243,000 円、農業集落排水事業推進基金 205,390,000 円、地域振興基金 1,100,000,000 円などとなっており、一般会計 17 基金の合計は 3,852,232,000 円である。このうち減債基金の一部約 200,000,000 円、公共施設等整備基金の一部約 300,000,000 円、農業集落排水事業推進基金の一部約 200,000,000 円、地域振興基金約 1,100,000,000 円が、国債により運用なされている。

国民健康保険財政調整基金 63,199,990 円、丸山地区専用水道事業基金 40,694,221 円など特別会計 3 基金合計 121,736,976 円を加えると、基金総額は、3,973,968,976 円であり、前年度より 33,148,804 円の増額となっている。

基金については将来の負担に備え積立が行われている。固定的な基金については安全性を考慮した国債で運用されており、町の財政運営に寄与している。

(単位：円)

主な基金	H28 年度	H29 年度	うち国債運用
財政調整基金	996,309,000	996,769,000	
減債基金	717,761,000	719,511,000	約 200,000,000
公共施設等整備基金	624,373,000	626,243,000	約 300,000,000
農業集落排水事業推進基金	204,139,000	205,390,000	約 200,000,000
地域振興基金	1,100,000,000	1,100,000,000	約 1,100,000,000
国民健康保険財政調整基金	33,182,607	63,199,990	
丸山地区専用水道事業基金	33,581,194	40,694,221	

16. 結 論

以上のとおり、一般会計並びに各特別会計いずれも計数は正確であり、証拠書類も整備され、会計経理も適正であった。

平成29年度も従来から取り組んできた財政の健全化が一層現れ、普通交付税の減少がある中でも着実に健全化が進んでいる。今後も引き続き職員一丸となり、現在の健全性を維持するよう期待するものである。

以下、結論をまとめるにあたって若干の意見を加える。

- (1) 子育て支援センターが岸本保健福祉センター内に移転し、平成30年4月から稼働している。施設の機能は向上しており、今後は健康対策課の行う各種健診などと連携し、更なる利便性の向上を期待する。
- (2) 庁舎改修事業をはじめ平成29年度に設計に着手し、平成30年度に工事が着工する事業が多くある。円滑な事業の遂行を期待する。

結びに、今後も引き続き全職員一丸となって行財政運営の健全化に努力し、第2次総合計画「森と光が織りなすうるおいのまち伯耆町」の実現を図り、町民の負託に応えられるよう期待して平成29年度伯耆町歳入歳出決算審査の意見とする。